

マテリアリティ

マテリアリティの特定

当社グループはサステナビリティ経営の実践に向けて、2020年4月に経営として取り組むべき最重要課題（マテリアリティ）を特定しました。2021年4月に発表した中期経営計画の目標の一つに「社会的価値と経済的価値の両立」を掲げ、マテリアリティの2030年度目標と、それに向け

た2023年度目標をKPIに設定し、その管理を通じて改善のPDCAサイクルを回していきます。

また、マテリアリティは中期経営計画と連動して3年を目途に見直しを行っていきます。

STEP 1	特定	GRI、ISO26000、SDGs、SASBなどの要請事項、他社動向などを参考に、600を超える社会課題や社会変化に関するキーワードを抽出。
STEP 2	キーワードの集約	社会課題や社会変化に関するキーワードをテーマ別に分類し、39項目のマテリアリティ要素に集約。
STEP 3	優先順位付け	「ステークホルダーにとっての重要度」と「当社グループにとっての重要度」の2つの観点から、マテリアリティ要素の重要度について、自社で評価。サステナビリティ推進委員会にて、優先順位を付けたマテリアリティの検討を行い、サステナビリティ推進会議へ上程。
STEP 4	経営層の審議・承認	サステナビリティ推進会議にて、サステナビリティ推進委員会が上程したマテリアリティの審議を行い、マテリアリティを承認。
STEP 5	特定したマテリアリティの見直し	マテリアリティは、社会からの要請の変化、ステークホルダーからの意見やニーズによって変化するものであることから、今後、社会や当社グループの事業活動が変化した場合は必要に応じて見直しを実施。

サステナビリティ経営の推進

当社グループは、ミッションである「社会と分かち合える価値の創造」の下、グループの社会的価値と経済的価値の両立による持続可能な成長を「サステナビリティ経営」として追求しています。

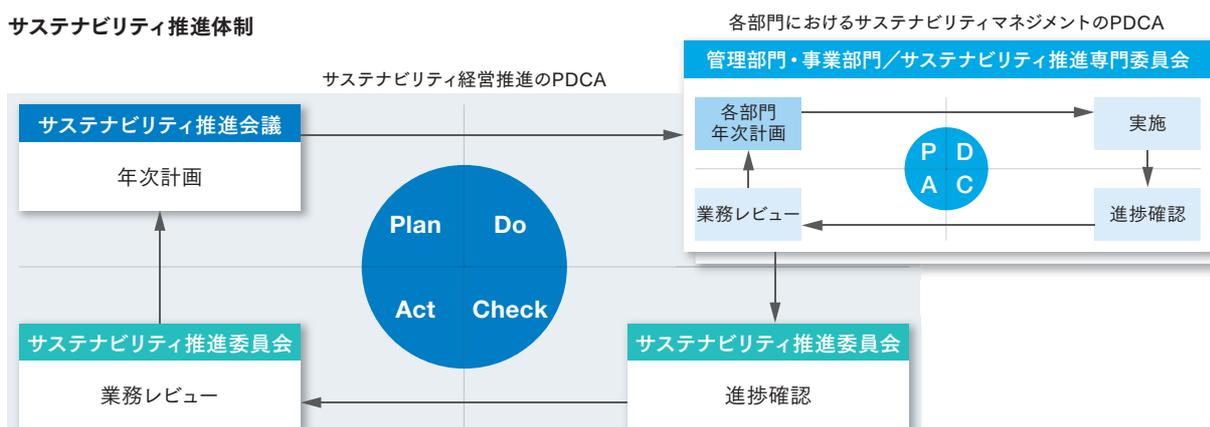
社長を議長とし、社外を含む全取締役を主構成員として、監査役等も参加する「サステナビリティ推進会議」、その諮問機関としてCSR・IR部長が招集し、本社管理部門長が参加する「サステナビリティ推進委員会」を設置し、マテリアリティの特定からKPIの設定、進捗確認と見直しに至る、全社のPDCAサイクルを回すことで継続的なレベルアップを推進する体制を敷いています。

サステナビリティ推進会議は、マテリアリティの特定やマネジメントなど、サステナビリティ経営の基本となる方針、施策を審議・決定し、その実施状況などについてサステナ

ビリティ推進委員会から報告を受けます。サステナビリティ推進委員会は、サステナビリティ推進会議の諮問機関として、各部門における施策の実施状況を確認し、定期的なレビューを行っています。併せてサステナビリティ推進委員会は、専門的かつ重要な事案を検討する各種の専門委員会を必要に応じて設置します。これらの会議・委員会の事務局として、「CSR・IR部サステナビリティ推進室」を設定しています。サステナビリティ推進室は、社内の非財務情報の統括、サステナビリティ経営に係る方針・戦略の検討、社内外のエンゲージメントといった実務を担当しています。

これまで以上に事業を通じて持続可能な社会実現のための課題解決に貢献することで、様々なステークホルダーからの信頼と共感を獲得し、より高い企業価値の実現を目指しています。

サステナビリティ推進体制



マテリアリティ進捗一覧

マテリアリティ	リスク	機会	2030年度に向けた長期目標
---------	-----	----	----------------

CSV 価値の創造



事業を通じた貢献 <ul style="list-style-type: none"> ICT・モビリティ社会発展 エネルギー・気候変動問題解決 医療・食糧問題解決 	<ul style="list-style-type: none"> 競争激化による開発難易度の上昇とリードタイムの長期化 コスト安な代替材へのシェア移転 既存製品の陳腐化 	<ul style="list-style-type: none"> 自社開発技術力の高さ 多数の業界標準に裏打ちされた顧客信用度 特長ある差異化製品群 	〈機能化学品事業〉 収益性・成長性の高い複数のBMUを擁し、高水準のROIC、安定したキャッシュ・フローを創出 〈基礎化学品事業〉 継続的な事業ポートフォリオ改革による事業基盤強化とカーボンニュートラル貢献製品の開発・事業化
--	---	---	---

S 価値創造の基盤



働きがいのある企業風土の醸成	<ul style="list-style-type: none"> 労働生産性の低下や人材の流出 ステークホルダー対応の質の低下 	<ul style="list-style-type: none"> イノベーション創出に向けた基盤強化 従業員のワークエンゲージメントの向上 	働きやすくなりやすいのある、いきいきとした職場で、自分の強みを活かして仕事の成果を上げ、仕事と生活の調和が図られる
ダイバーシティ&インクルージョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> 人材の属性やスキルの偏りによる画一的な発想と新たな事業機会の喪失 	<ul style="list-style-type: none"> 多様な価値観のコラボレーションによる新機軸・技術革新を生み出す企業風土の醸成 	多様な価値観・個性を有する従業員がともに働き、刺激を受けることにより、多種多様な発想が生まれる活性化された風土の醸成
ステークホルダーエンゲージメント	<ul style="list-style-type: none"> 不適切な対応によるステークホルダーからの信頼の失墜、企業価値の毀損 	<ul style="list-style-type: none"> 適正な市場評価の形成 経営の透明性向上 	社会の一員として貢献するとともに様々なステークホルダーへの責任を果たし、社会から信頼され、共感される企業
CSR調達推進	<ul style="list-style-type: none"> 調達先の違法行為・コンプライアンス違反による企業活動への悪影響 	<ul style="list-style-type: none"> 社会の持続可能性と長期的な競争力の向上 	グループ全体のCSR調達活動を推進し、持続可能な社会に資するバイオマス・リサイクル・CO ₂ 由来原料の調達を実施
労働安全衛生・保安防災	<ul style="list-style-type: none"> 教育訓練不足による災害・トラブルの発生 事故・不祥事の発生による社会的信用の失墜 	<ul style="list-style-type: none"> 安全文化の醸成 予防保全のノウハウの蓄積 	労働災害・保安防災の文化的・技術的要因を掘り下げ、予防措置を構築し、労働災害及び保安事故が発生しない安全な生産現場を実現
省資源・省エネルギー・高効率による生産	<ul style="list-style-type: none"> 各種規制や社会的要請に対応するコスト 高効率な設備導入コスト 	<ul style="list-style-type: none"> AI/IoTの導入による生産条件の適正化、トラブル予知・予防による生産性の向上 	生産設備の超安定化運転、高効率設備による各種原単位改善、ユーティリティの高効率追求、DX技術の活用による設備トラブル最小化
化学品・製品の品質・安全性の確保	<ul style="list-style-type: none"> 不正確なデータ取り扱い、不適切な製品の出荷による社会的信用失墜 各国の化学物質規制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> 全社及びグループでの品質保証活動(Q-MGC)による継続的な改善と顧客満足度の獲得 情報の共有・一元化による、顧客満足度・社会的信用の向上 	グループ全体の化学品・製品のリスクマネジメント体制と様々な高い顧客要求に対応する品質保障体制の構築
新しい価値を生み出す研究開発の推進	<ul style="list-style-type: none"> 社会・産業構造の非連続的な変化 先端技術分野に対応する人材の確保・育成 	<ul style="list-style-type: none"> グループ保有技術の連携による技術プラットフォームの強化、イノベーションの創出 	R(研究)とD(開発)の役割分担の明確化により、研究のスパイラルアップが促進され、グループ全体の研究開発が加速

E 価値創造と環境保全の調和



環境問題への積極的・能動的対応 <ul style="list-style-type: none"> 大気保全 水保全 生物多様性保全 廃棄物削減 	<ul style="list-style-type: none"> 環境規制強化に対応するコスト増加 省資源・省エネルギー化への技術的対応の遅延による競争優位性の低下 環境保護に関する風評リスク 	<ul style="list-style-type: none"> 福島天然ガス発電・地熱事業への参画 水素キャリア・CO₂フリー燃料となるメタノール・アンモニアを事業展開 CCUS実証実験へ参画 	新技術の導入や管理強化により、大気や水負荷を極限まで低下し、健全な大気環境、水質の保全と水資源のサステナビリティの実現
--	---	---	---

G 価値創造の規律



体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> コーポレート・ガバナンス コンプライアンス 内部統制 リスクマネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> コンプライアンス違反による事業活動の低迷、社会的信用の失墜、企業価値の毀損 	<ul style="list-style-type: none"> 意思決定の透明性の向上や変化への適切な対応による安定的な経営基盤の確立 ステークホルダーの信頼獲得 	社会性の強い諸要請により高い水準で対応・共有でき、様々な社会的変化に対して環境整備や仕組みづくりを着実に実施
--	---	--	--

	2022年度の主な取り組み	KPI項目	2022年度実績	2023年度目標	2030年度目標
--	---------------	-------	----------	----------	----------

ICT・モビリティ ・超純過酸化水素工場(中国)完工 ・半導体材料等の製造能力増強 エネルギー・気候変動 ・カーボンリサイクル技術の開発 医療・食糧 ・抗体原薬生産細胞の2,000L規模での大量培養に成功	ICT・モビリティ用途売上高	2,835億円	3,200億円	デジタル革新を加速する新規事業の創出
	エネルギー・気候変動問題解決に向けた投融資	投融資見込み: 139億円 (3年間累計)	投融資:120億円 (3年間累計) 投資:取得、 融資:決裁ベース	カーボンネガティブ技術の事業化
	医療・食糧用途売上高	562億円	500億円	・予防・予測医療の高度化、健康寿命の向上 ・食品保存技術の更なる高度化

<ul style="list-style-type: none"> MGC健康経営基本方針の策定 仕事と育児の両立支援策の拡充 休暇取得促進活動の実施 	年次有給休暇取得10日未満者の割合 ^{*1,2}	4%	0%	0%
<ul style="list-style-type: none"> 多様性尊重意識醸成のための従業員向け小冊子の発行 女性従業員向けキャリア研修の充実 	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> ESG面談・ステュワードシップ面談への対応 投資家向けカーボンニュートラル説明会の実施 	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> CSRアンケートによるサプライヤー評価の実施 	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> MGCグループ保安防災ガイドラインの活用 LINK活動を通じた安全活動の推進 KYアシストシステムの導入 国内外製造拠点の水リスクの特定実施(洪水・高潮・濁水) グループ会社RC活動の推進 	重大労働災害 ^{*1,3}	1件	0件	0件
	重大事故 ^{*1,4}	0件	0件	0件
<ul style="list-style-type: none"> PIシステムの全工場への導入 AI技術、IoTデバイスなどのトライアル及び実装 多変数モデル予測制御の導入、ソフトセンサーの導入検討 	GHG排出原単位2013年度比 ^{*1}	8.6%削減	19.9%削減	28.0%削減
<ul style="list-style-type: none"> MGCグループ品質マネジメント推進協議会活動の維持・継続 品質データ集約システムの全工場への導入推進 	—	—	—	—
<ul style="list-style-type: none"> DX解析の促進 研究員を対象とした統計解析に関する教育と実務演習の実施 	気候変動問題解決のために投じる研究開発費 ^{*1,5}	研究開発費の13%	研究開発費の5%以上	研究開発費の7%以上

<ul style="list-style-type: none"> GHG排出量削減の推進 各事業所の水リスクの特定 購入電力の排出係数低減に向けた再エネ導入 生物多様性保全を目的とした投資の検討 廃棄物のリサイクル促進 安定生産による突発的な廃棄物発生量の削減 	GHG排出量2013年度比 ^{*1}	34%削減	28%削減	36%削減
	購入電力の再生可能エネルギー導入率 ^{*1}	19%	10%	50%
	廃棄物ゼロエミッション率 ^{*1,6}	0.25%	0.3%以下	0.15%以下

*1 当社単体ベース

*2 年休付与日数が20日の従業員について

*3 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象になった、またはその可能性のある障害、休業日数が4日以上であるもの

*4 地域に係る環境汚染や地域住民が被災するなど第三者に脅威を与える事故、重大労災を伴う事故

*5 基礎研究、パイロットプラント、実証実験などの研究開発投融資

*6 最終処分量÷廃棄物発生量

<ul style="list-style-type: none"> 改正会社法に対応した株主総会の運営の検討 地政学リスクへの対応の検討
